# 平成 27 年度決算 財務書類(連結)の概要について



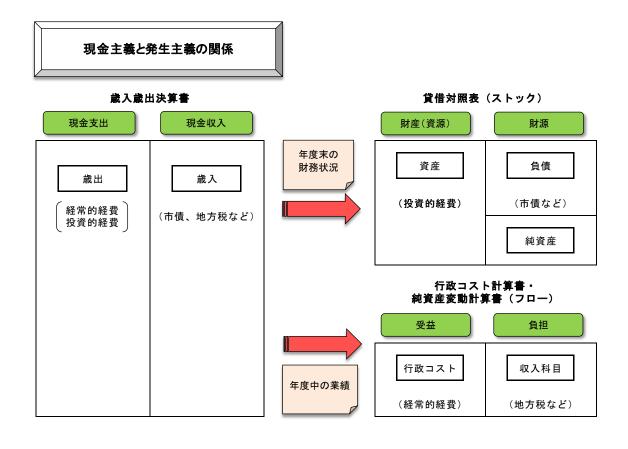
平成 29 年 3 月

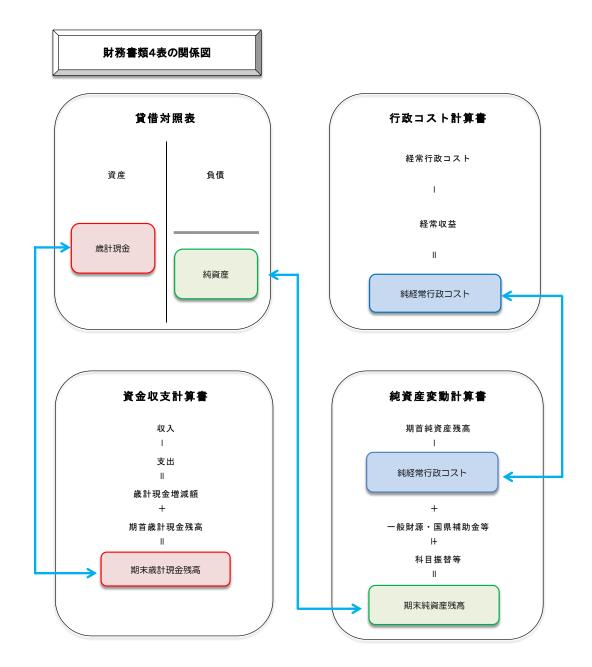
# 1 財務書類4表作成の趣旨

これまで本市を含めて全ての地方公共団体は、歳入歳出決算書を作成、公開してきました。この決算方法は、どのくらいの税金などをいただき、行政サービスの提供にどのくらい支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに着目した「現金主義」による決算方法となっています。

この「現金主義」による決算方法では、支出の中に将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の異なる支出が同じように計上されています。従って、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができません。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共資産や借入金などのストック情報と行政コストなどを 把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れ、現金主義会計を 補完することといたしました。





# 2 財務書類4表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。本市では、平成19年度に国(総務省)が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づいて「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」という。)」による財務書類を作成し、これまでの歳入・歳出面からの財政状況の分析に加え、資産・負債のストック情報・コスト情報の提供と分析を行っています。

## 【1】貸借対照表

貸借対照表とは、左側が借方(かりかた)、右側が貸方(かしかた)で構成されています。借方には、本市がこれまで取得した財産(資産)の総額を記載し、貸方には、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示した一覧表です。

この表においては、左側の借方と右側の貸方の合計額が一致しなければなりません。よって左右のバランスが保たれている表であるため、バランスシートと呼ばれています。

改訂モデルの場合、全ての自治体が作成している決算統計等の集計データの活用が認められていること、及び固定資産台帳を段階的に整備することが認められていることなどが特徴となっています。

資	行政サービスを提供 する資産 (インフラ資産など)	負債	将来世代の負担 (地方債・退職手当 積立金など)
産	現金獲得能力のある 資産 (売却可能資産など)	純資産	これまでの世代の負担 (国県支出金など)

# 【2】行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

経常行政コストと経常収益との差引で表される純経常行政コストは、地方税や 地方交付税といった一般財源や資産の売却などで賄わなければならないコスト を表します。

改訂モデルの場合、年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を発生主 義により適正に算定することを目的としています。

区分					
経常費用					
1. 人にかかるコスト					
2. 物にかかるコスト					
3. 移転支出的なコスト					
経常収益					
使用料、手数料 など					

純経常行政コスト (経常費用ー経常収益)

## 【3】純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1 年間でどのように変動したかを表しています。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

#### 区分

<期首純資産残高>

純経常行政コスト 財源調達 地方税

地方交付税

国県支出金 など その他

資産評価替・無償受入 その他

<期末純資産残高>

#### 【4】資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの 区分に分けて表示した財務書類です。

1. 経常的収支の部

(支出) 人件費、物件費など

(収入) 地方税など

2. 公共資産整備収支の部

(支出)公共資産整備支出など

(収入) 国庫支出金、地方債など

3. 投資・財務的収支の部

(支出) 基金積立額、公債費など

(収入) 国庫支出金など

当期収支

期首歳計現金残高 期末歳計現金残高 ← 日常的な行政活動に係る収支状況

← 公共資産の整備に係る収支状況

← 出資、基金積立、借入金償還に係る収支状況

# 3 連結財務書類

平成27年度決算による連結財務書類を作成しました。

連結財務書類は、一般会計のほか、国民健康保険や下水道事業などの特別会計及び水道事業など公営企業会計、さらに市が加入している一部事務組合や市が出資している関係法人などを全て包括し、ひとつの行政サービス実施主体として作成した市全体の財務書類です。連結ベースで作成することにより、公的資金等によって形成された資金の状況及びその他財源とされた負債・純資産の状況などを総合的に明らかにすることが可能となります。 笛吹市の連結対象となる会計・団体等は、下記のとおり20あります。連結(合算)の 方法は全部連結と比例連結があり、一部事務組合や広域連合は経費の一部を市が負担しているため、経費負担割合に応じて連結しました。

会計名•団体名	連結区分
【普通会計】	
1 笛吹市一般会計	全部連結
【特別会計】	
2 笛吹市国民健康保険特別会計	全部連結
3 笛吹市介護保険特別会計	全部連結
4 笛吹市介護サービス特別会計	全部連結
5 笛吹市後期高齢者医療特別会計	全部連結
6 笛吹市公共下水道特別会計	全部連結
7 笛吹市農業集落排水特別会計	全部連結
8 笛吹市簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】	
9 笛吹市水道事業会計	全部連結
10 笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】	
11 山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】	
12 山梨県市町村総合事務組合	比例連結
13 東八代広域行政事務組合	比例連結
14 東山梨行政事務組合	比例連結
15 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
16 東山梨環境衛生組合	比例連結
17  峡東地域広域水道企業団	比例連結
18 釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター等】	
19 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
20 一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

# ◇貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表は、これまでに形成した財産(土地・建物・預金等)の額と、そのために使ったお金や借金がどのくらいあるのかを、一つの表から読み取れるようにしたものです。平成28年3月31日現在(年度末)の市の資産・負債・純資産の残高(ストック)を表しています。

本市の平成 28 年 3 月 31 日現在の資産総額は 2,226 億 6,987 万 1,000 円、負債(借金等これから支払うお金) は 873 億 7,412 万 7,000 円、純資産(今までに支払ったお金等) は 1,345 億 3,030 万 9,000 円です。

資産の部の有形固定資産を見ると、道路や下水道整備など生活インフラ資産が有形固定 資産全体の47%を占めています。

(単位:千円)

資産の部	
1. 公共資産	194, 038, 340
(1)有形固定資産	192, 234, 985
①生活インフラ・国土保全	90, 371, 982
②教育	39, 171, 241
③福祉	5, 196, 229
④環境衛生	31, 167, 315
5)産業振興	12, 115, 124
⑥消防	3, 221, 808
⑦総務	10, 991, 286
(2)無形固定資産	1, 797, 187
(3) 売却可能資産	6, 168
2. 投資等	17, 801, 123
(1)投資及び出資金	4, 326, 406
(2)基金等	12, 622, 694
(3)長期延滞債権	852, 023
3. 流動資産	10, 830, 428
(1)資金	10, 335, 446
(2)未収金	654, 623
(3) その他	△ 159, 641
資産合計	222, 669, 891

負債の部	
1. 固定負債	81, 576, 899
(1)市債(普通会計分)	39, 828, 269
(2)市債(公営事業会計分)	24, 634, 780
(3)一部事務組合等地方債	935, 681
(4)退職手当引当金	5, 682, 461
(5) その他	10, 495, 708
2. 流動負債	6, 562, 683
(1)翌年度償還予定地方債	5, 999, 462
(2) 未払金	249, 283
(3)賞与引当金	289, 234
(4) その他	24, 704
負債合計	88, 139, 582

純資産の部						
純資産合計	134, 530, 309					

市民一人あたりの連結貸借対照表は、次のようになります。

市民一人当たりの平成 28 年 3 月 31 日現在の資産総額は 315 万 4,000 円、負債(借金等 これから支払うお金)は 124 万 8,000 円、純資産(今までに支払ったお金等)は 190 万 6,000 円です。

## 笛吹市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比率
1. 公共資産	2, 749	87. 1%
(1)有形固定資産	2, 723	86. 3%
①生活インフラ・国土保全	1, 280	40. 6%
②教育	555	17. 6%
③福祉	73	2. 3%
④環境衛生	441	14. 0%
⑤産業振興	172	5. 5%
⑥消防	46	1. 4%
⑦総務	156	4. 9%
(2)無形固定資産	26	0.8%
(3) 売却可能資産	0	0.0%
2. 投資等	252	8. 0%
(1)投資及び出資金	61	1. 9%
(2)基金等	179	5. 7%
(3)長期延滞債権	12	0. 4%
3. 流動資産	153	4. 9%
(1)資金	146	4. 6%
(2)未収金	9	0. 3%
(3) その他	△ 2	0.0%
資産合計	3, 154	100. 0%

	\ <del>-</del>	立. 111/
負債の部	金額	構成比率
1. 固定負債	1, 155	31. 9%
(1)市債(普通会計分)	564	17. 9%
(2)市債(公営事業会計分)	349	11. 1%
(3)一部事務組合等地方債	13	0. 4%
(4)退職手当引当金	80	2. 5%
(5)その他	149	4. 7%
2. 流動負債	93	2. 9%
(1)翌年度償還予定地方債	85	2. 7%
(2)未払金	4	0. 1%
(3)賞与引当金	4	0. 1%
(4) その他	0	0. 0%
負債合計	1, 248	20. 8%

純資産の部	金額	構成比率		
純資産合計	1, 906	60. 4%		

負債・純資産合計	3, 154	60. 4%

※人口は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む)の70,599人を使用

# ◇連結行政コスト計算書・連結純資産変動計算書

連結行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、税金等を財源とする行政サービス(資産形成につながるものを除く。)が効率的に提供されているか、またどの分野にどのように使われたかを知ることができます。

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

今回は、連結行政コスト計算書と連結純資産変動計算書を結合して掲載しました。 円グラフを見ると、移転支出的コストが行政コスト全体の 63.1%を占めていることがわかります。そのうち7割以上が、社会保障給付に使われています。

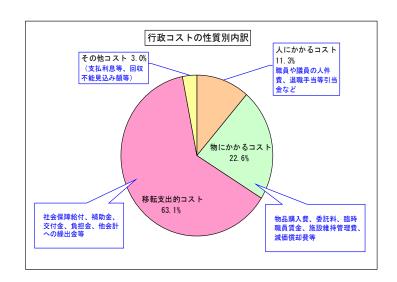
(単位:千円)

			目 的 別 内 訳								
	コストの部			教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト総額 ① 54,285,483		3, 476, 566	2, 944, 822	32, 483, 244	3, 705, 032	4, 864, 796	1, 183, 294	4, 184, 180	252, 616	1, 190, 932	
	人にかかるコスト (小計)	6, 146, 494	303, 731	606, 926	1, 045, 832	403, 395	260, 592	686, 886	2, 600, 984	238, 147	0
	人件費	4, 617, 266	254, 696	507, 369	867, 386	334, 243	210, 271	550, 229	1, 676, 172	216, 900	0
	退職手当等引当金繰入等	1, 250, 217	34, 602	70, 783	123, 763	55, 464	38, 174	100, 588	819, 055	7, 789	0
性	賞与引金当繰入額	279, 011	14, 433	28, 775	54, 683	13, 687	12, 148	36, 070	105, 758	13, 458	0
1±	物にかかるコスト(小計)	12, 244, 952	2, 714, 283	2, 172, 640	1, 831, 509	2, 617, 604	1, 111, 965	453, 434	1, 332, 256	11, 261	0
質	物件費 (物品購入、委託料、賃金等)	5, 779, 890	227, 727	1, 207, 777	1, 525, 245	1, 415, 547	371, 337	140, 392	880, 604	11, 261	0
別	維持補修費	242, 800	49, 751	43, 087	10, 021	99, 520	24, 162	2, 304	13, 955	0	
נימ	減価償却費	6, 222, 262	2, 436, 805	921, 776	296, 243	1, 102, 537	716, 466	310, 738	437, 697	0	
内	移転支出的コスト(小計)	34, 234, 392	392, 010	165, 141	29, 281, 273	608, 411	3, 490, 435	42, 974	250, 940	3, 208	0
訳	社会保障給付等	25, 055, 428		58, 986	24, 996, 297	145					
八百	補助費等(補助金等)	8, 999, 047	392, 010	106, 155	4, 284, 976	569, 028	3, 348, 433	44, 297	250, 940	3, 208	0
	他会計等への支出額	0	0	0	0	1, 323	0	△ 1,323	0	0	0
	普通建設事業(他団体への補助金等)	179, 917	0	0	0	37, 915	142, 002	0	0	0	0
	その他コスト (小計)	1, 659, 645	66, 542	115	324, 630	75, 622	1, 804	0	0	0	1, 190, 932

(単位:千円)

		(平位:111/
	収入の部	
6	吏用料・手数料	464, 771
3	分担金・負担金・寄附金	10, 887, 422
ť	呆険料	3, 975, 811
4	<b>事業収益</b>	2, 180, 379
4	その他特定行政サービス収入	234, 633
経常	収益合計 ②	17, 743, 016
(差引	) 純経常行政コスト (①-②) ③	36, 542, 467
7	市税	8, 447, 355
財児	地方交付税	10, 072, 900
源り	その他行政コスト充当財源	2, 315, 584
調工	補助金等受入	18, 003, 247
達量	公共資産除売却損益	6, 133
ħ	その他純資産増減額	△ 408,576
純資	産増加額 (7~カ) ④	38, 436, 643
期首	純資産残高 ⑤	132, 636, 133
期末	純資産残高 ⑤-③+④	134, 530, 309





# ◇連結資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

連結資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間のお金の流れを表します。 歳入歳出決算書を活動ごとに区分することにより、それぞれの活動の資金調達の方法と、資金を何に使用したのかを表しています。

		(単位:千円)
	人件費	5, 890, 478
	物件費	5, 779, 718
	社会保障給付	25, 055, 428
	補助金等	8, 928, 284
	支払利息	1, 021, 024
	その他支出	868, 690
	支 出 合 計	47, 543, 622
行経		8, 415, 385
政 常		10, 072, 900
車 的	国県補助金等	15, 412, 061
	使用料・手数料	467, 616
[注 又	分担金・負担金・寄附金	8, 957, 110
加動)部	保険料	3, 975, 207
O Db	事業収入	2, 149, 414
	新収入   諸収入	378, 742
	地方債発行額	2, 589, 106
	基金取崩額	58, 576
	その他収入	1, 592, 191
	収入合計	54, 068, 308
	(経常的収支額) ①	6, 524, 686
	公共資産整備支出	9, 264, 910
公	公共資産整備補助金等支出	179, 917
共	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	-325, 717
<ul><li></li></ul>	支 出 合 計	9, 119, 110
理	国県補助金等	2, 355, 544
活備	地方債発行額	3, 662, 830
動収	基金取崩額	103, 533
▽ 支	その他収入	2, 028, 570
の	収入合計	8, 150, 477
部	(公共資産整備収支額)②	△ 968, 633
	投資及び出資金、貸付金	16, 805
	貸付金	0
	<sup>夏                                   </sup>	175, 901
投	<u> </u>	173, 901
資	世級連用基立への採出支出 地方債償還額	5, 808, 120
←財	地力頂頂退倒 支 出 合 計	6, 000, 826
財務物		
1 HN	国県補助金等	0
活動	貸付金回収額	0
~	基金取崩額	△ 17, 918
の	地方債発行額	155, 800
部	公共資産等売却収入	6, 133
	その他収入	159, 166
	(小冬叶软的四十杯)	303, 181
业产量	(投資財務的収支額) ③	△ 5, 697, 645
	E資金増減額 ④(①+②+③)	<b>▲</b> 141, 592
	<u>【金残高 ⑤</u>	10, 398, 797
	担割合変更に伴う差額⑥	78, 241
期末貨	<b>[金残高</b> ⑦(④+⑤+⑥)	10, 335, 446

※説明(①から④)

#### (経常的収支額) ①

この黒字額が小さければ、行政事 務活動の支出(人件費等)を抑え ていく必要がある。

#### (公共資産整備収支額) ②

この活動を起債による将来負担に 回さないためには、ここでの赤字 額を行政事務活動の黒字の範囲に 抑える必要がある。

## <u>(投資財務的収支額) ③</u>

この活動は上の2つの活動による資金収支の差額を補うもの。

#### 当年度歳計現金増減額④

前年度より現金化できる資金が 約1億4千万円減額している。

# 4 財務書類4表の関係図

平成 27 年度決算に基づく連結会計及び普通会計の財務書類 4 表のそれぞれの関係が 分かるように下図のとおり一覧表にしました。(市民一人あたりに置き換えた場合の数 値をカッコ内に記載しました。)

## 【連結会計】



# 【普通会計】

# ( )内の数値は市民ひとりあたりの金額 平成28年3月31日現在人口:70,599人(外国人を含む)で算出

	貸借対照表		(発生主義)		行政コスト計算書	(発生主義)
平月	成28年3月31日	現在	ストック情報		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	
	資産		負債			
①公共資産	1,280億9,200万円	①固定負債	448億8,200万円		①経常行政コスト	310億3,600万円
	(181.5万円)		(63.6万円)			(44.0万円)
②投資等	197億8,500万円	②流動負債	43億9,000万円		②経常収益	12億 300万円
	(28.0万円)		(6.2万円)			(1.7万円)
③流動資産	75億5,000万円	負債合計	492億7, 200万円			000 200 000
	(10.7万円)		(69.8万円)		│ │ 純経常行政コスト   │ (①一②)	298億3,300万円
(流動資産の	<b>)</b> うち)		純資産	1		(42.3万円)
· 歲計現金	17億2,700万円	純資産合計	1,061億5,500万円	<b>←</b> ⊤		
	(2.4万円)		(150.4万円)			
	資産合計	負債	・純資産合計			
	1,554億2,700万円		1,554億2,700万円		純資産変動計算書	(発生主義)
	(220.2万円)		(220. 2万円)		自 平成27年 4月 1日	
					至 平成28年 3月31日	プロー情報
	資金収支計算書	:	(現金主義)			
	平成27年 4月		フロー情報		①期首純資産残高	1,067億3,700万円
至	平成28年 3月3	1日	プロ 旧和			(151.2万円)
					②純経常行政コスト	△298億3,300万円
①収	入		364億3,100万円			(△42.3万円)
			(51.6万円)		③一般財源	207億9,800万円
②支	出		376億5,000万円			(29.5万円)
			(53.4万円)		④補助金等受入	84億7,600万円
③資金増	減額(①収入一②支	出)	△12億1,900万円			(12.0万円)
			(Δ1.8万円)		⑤臨時損益	600万円
④期首歳	計現金残高		29億4,600万円			(0.1万円)
			(4.2万円)		⑥資産評価替え等	△2,900万円
				1		(△0.1万円)
期末歳計理	現金残高		17億2,700万円	ΙL	期末純資産残高	1,061億5,500万円
			(2.4万円)		例小心具性况间	(150.4万円)

# 5 財務書類を活用した分析諸表

## 【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

過去・現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【貸借対照表】 純資産合計	131, 599	134, 195	135, 686	136, 733	140, 509	132, 706	134, 530	1,824
【貸借対照表】 公共資産合計	184, 383	184, 890	185, 497	186, 398	188, 395	190, 952	194, 038	3,086
社会資本形成の過去及び現世代負担率 (%)	71.4%	72.6%	73.1%	73.4%	74. 6%	69.5%	69.3%	△ 0.2%

地方債に着目した場合、将来返済しなければならないものであるため、今後の世代が負担 する割合を見ることができます。

将来世代負担比率 (%) = 市債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【貸借対照表】 ①固定負債地方債	63, 527	62, 802	64, 023	69, 232	63, 387	63, 998	64, 463	465
【貸借対照表】 ②流動負債翌年度償還予定地方債	5, 037	5, 146	4, 906	5, 480	6, 053	6, 435	6, 563	128
地方債残高 (①+②)	68, 564	67, 948	68, 929	74, 712	69, 440	70, 433	71, 026	593
【貸借対照表】 公共資産合計	184, 383	184, 890	185, 497	186, 398	188, 395	190, 952	194, 038	3,086
社会資本形成の将来世代負担率 (%)	37. 2%	36.8%	37. 2%	40.1%	36.86%	36. 89%	36. 60%	Δ 0.28%

#### 【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率(年)= 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【貸借対照表】 資産合計	206, 322	209, 718	211, 014	212, 022	217, 166	220, 080	222, 670	2,590
【資金収支計算書】 ①各部の収入合計総額	50, 549	53, 543	53, 199	53, 692	55, 975	60, 300	62, 522	2,222
【資金収支計算書】 ②期首歳計現金残高	6, 021	6, 393	8, 033	8, 768	8, 934	10, 391	10, 399	8
歳入総額(①+②)	56, 570	59, 936	61, 232	62, 460	64, 909	70, 691	72, 921	2,230
歳入額対資産比率 (年)	3.6年	3.5年	3.4年	3.4年	3.3年	3.1年	3.1年	0.0年

## 【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

【貸借対照表】	H2 1	年度	H2 2	年度	H23	年度	H2 4	年度	H2 5	年度	H2 6	年度	H2 7	年度	対前年度増減
有形固定資産	金額	構成比	<b>刈削</b> 牛及垣 <i>枫</i>												
①生活インフラ・国土保全	84, 075	46. 1%	83, 834	45. 8%	84, 165	45. 9%	85, 747	46. 5%	86, 745	46.5%	88, 965	47. 7%	90, 372	47. 0%	1, 407
<b>②教育</b>	37, 806	20. 7%	38, 632	21. 1%	38, 904	21.2%	38, 648	21.0%	38, 433	20.6%	38, 765	20.8%	39, 171	20. 4%	406
③福祉	5, 564	3. 1%	5, 375	2. 9%	5, 344	2.9%	5, 934	3. 2%	5, 706	3.1%	5, 448	2.9%	5, 196	2. 7%	△ 252
④環境衛生	26, 444	14. 5%	27, 190	14. 9%	27, 206	14.8%	27, 631	15. 0%	28, 970	15.5%	29, 190	15. 7%	31, 168	16. 2%	1, 978
⑤産業振興	13, 405	7. 3%	12, 951	7. 1%	12, 762	7.0%	12, 476	6. 7%	12, 339	6.6%	12, 174	6.5%	12, 115	6. 3%	△ 59
⑥消防	2, 562	1.4%	2, 813	1.5%	3, 167	1.7%	2, 913	1.6%	2, 791	1.5%	3, 395	1.8%	3, 222	1. 7%	△ 173
⑦総務	12, 567	6. 9%	12, 187	6. 7%	11, 951	6.5%	11, 076	6.0%	11, 460	6.1%	11, 175	6.0%	10, 991	5. 7%	△ 184
計	182, 423	100.0%	182, 982	100.0%	183, 499	100.0%	184, 425	100.0%	186, 444	100.0%	189, 112	100.0%	192, 235	100.0%	3, 123

## 【住民一人当たりの貸借対照表】

貸借対照表上の各項目を人口で除して作成した住民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【貸借対照表】資産	206, 322	209, 718	211, 014	212, 022	217, 166	220, 080	222, 670	2, 590
【貸借対照表】負債	74, 723	75, 523	75, 328	75, 289	76, 657	87, 374	88, 140	766

(単位:万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【貸借対照表】一人当たり資産	286. 4	290. 5	292. 5	295. 7	305. 3	311.1	315. 4	4. 3
【貸借対照表】一人当たり負債	103.7	104. 6	104. 4	105.1	107. 8	123.5	124. 8	1.3

住民基本台帳人口+外国人登録人口 平成22年3月末日現在 72, 029 72, 192 人 住民基本台帳人口+外国人登録人口 平成23年3月末日現在 72, 145 人 住民基本台帳人口+外国人登録人口 平成24年3月末日現在 71, 724 住民基本台帳人口(外国人含む) 平成25年3月末日現在 人 71,132 人 住民基本台帳人口(外国人含む) 平成26年3月末日現在 70, 749 住民基本台帳人口(外国人含む) 平成27年3月末日現在 人 70,599 人 住民基本台帳人口(外国人含む) 平成28年3月末日現在

## 【受益者負担比率】

連結行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経 常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することがで きます。

## 受益者負担比率 (%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】 経常収益	13, 340	13, 641	14, 004	14, 683	15, 145	16, 144	17, 743	1, 599
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43, 440	45, 547	46, 665	47, 963	47, 394	49, 508	54, 285	4, 777
受益者負担比率(%)	30. 7%	29. 9%	30.0%	30.6%	32.0%	32.6%	32. 7%	0.1%

## 【行政コスト対公共資産比率】

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で、どれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。各行政分野におけるハード・ソフト面にわたる、バランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となる指標です。

## 行政コスト対公共試算比率 (%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計× 100

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】 経常行政コスト	43, 440	45, 547	46, 665	47, 963	47, 394	49, 508	54, 285	4, 777
【貸借対照表】 公共資産合計	184, 383	184, 890	185, 497	186, 398	188, 395	190, 952	194, 038	3, 086
行政コスト対公共資産比率(%)	23. 6%	24. 6%	25. 2%	25. 7%	25. 2%	25. 9%	28. 0%	2. 1%

# 【住民一人当たりの行政コスト計算書】

行政サービスの提供に対して、住民一人当たりどれだけの経費がかかっているのかを表しています。

(単位:百万円)

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】経常行政コスト	43, 440	45, 547	46, 665	47, 963	47, 394	49, 508	54, 285	4, 777
							(	単位:万円)
項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【行政コスト計算書】一人当たり経常行政コスト	60.3	63. 1	64. 7	66. 9	66. 6	70. 0	76.9	6. 9
住民基本台帳人口+外国人登録人口 平成22年3月末	日現在	72, 02	9 人					_
住民基本台帳人口+外国人登録人口 平成23年3月末	日現在	72, 19	2 人					
住民基本台帳人口+外国人登録人口 平成24年3月末	日現在	72, 14	5 人					
住民基本台帳人口(外国人含む) 平成25年3月末日	現在	71, 72	4 人					
住民基本台帳人口(外国人含む) 平成26年3月末日	現在	71, 13	2 人					
住民基本台帳人口(外国人含む) 平成27年3月末日	現在	70, 74	9 人					

70,599 人

## 【地方債の償還可能年数】

住民基本台帳人口(外国人含む) 平成28年3月末日現在

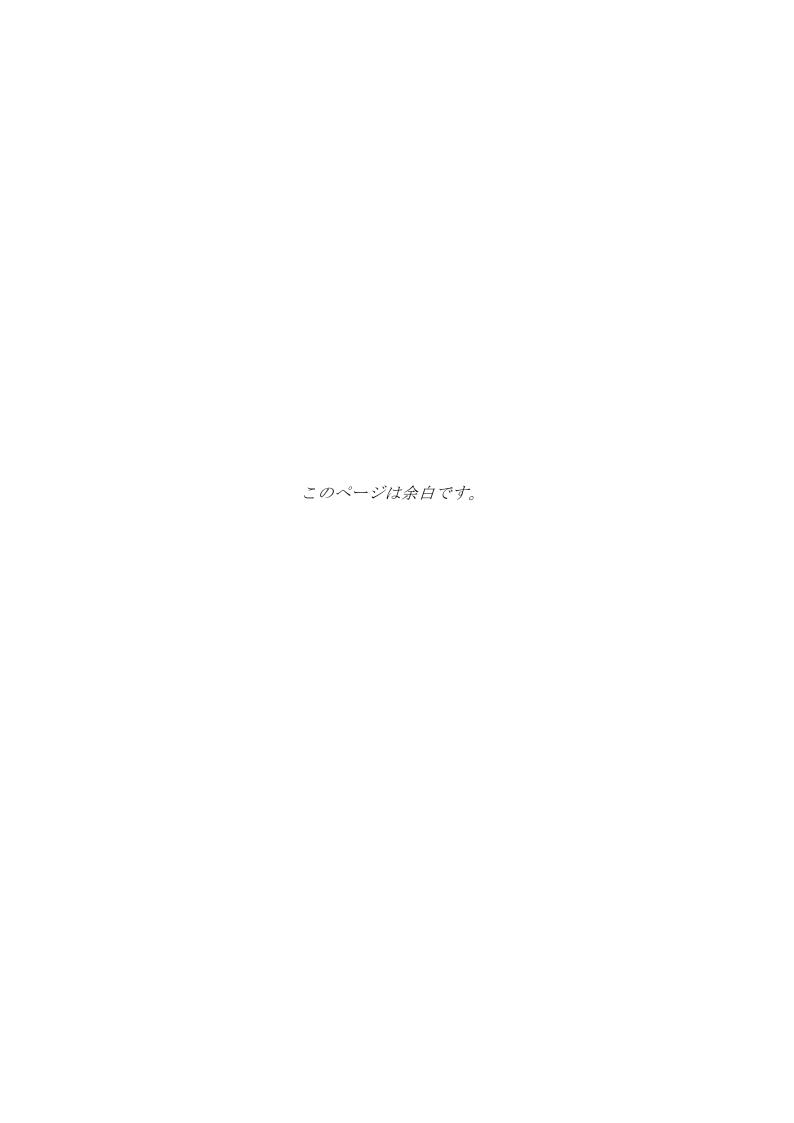
自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

## 地方債の償還可能年数(年)

= 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額を除く。)

(単位:百万円)

	項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度増減
【貸借対照表】	①固定負債地方債	63, 527	64, 172	64, 023	63, 357	63, 387	64, 989	65, 399	410
【貸借対照表】	②流動負債翌年度償還予定地方債	5, 037	5, 146	4, 906	5, 480	6, 053	5, 800	5, 999	199
	地方債残高 (①+②)	68, 564	69, 318	68, 929	68, 837	69, 440	70, 789	71, 398	609
【資金収支計算書】	③経常的収支の部経常的収支額	8, 130	9, 584	8, 295	6, 748	8, 086	7, 263	6, 525	△ 738
【資金収支計算書】	④経常的収支の部地方債発行額	1, 449	2, 369	1, 627	1, 692	1, 704	1, 713	2, 589	876
【資金収支計算書】	⑤経常的収支の部基金取崩額	70	100	710	58	127	99	59	△ 40
	経常的収支額計(③-④-⑤)	6, 611	7, 115	5, 958	4, 998	6, 255	5, 451	3, 877	△ 1,574
地方債	の償還可能年数 (年)	10.4年	9.7年	11.6年	13.8年	11.1年	13.0年	18.4年	5.4年



# 発行

# 笛吹市役所 経営政策部 財政課 財政担当

〒406-8510 山梨県笛吹市石和町市部 777

> 電話 055-261-2031 FAX 055-262-4115

URL http://www.city.fuefuki.yamanashi.jp/